

## 協会計画研修について

電気通信設備に関する、安全、設計・工事・保守のスキル・技能力の統一的な習得・向上、これらに必要な公的資格取得支援等を行っています。  
 実践的な技術研修では、実習や新技術の講習を取り入れ、現場で即戦力となる人材育成に力を入れています。



【東日本研修センタ:埼玉県さいたま市岩槻区】

【西日本研修センタ:大阪府大阪市中央区】

※各研修センタのアクセス(MAP)は本資料最終頁に掲載しています。

## ・はじめに

2025年度の協会計画研修として、63科班・119コース(集合77、リモート29、eラーニング併用13)を開講しました。年間累計で全国約1,800名の技術者が受講しました。

サーバ・クラウド基礎スキル研修やセキュリティ関連研修など、電気通信分野におけるデジタルシフトに対応した基礎知識領域の強化を継続的に進めました。

教材電子化・リモート研修環境の改善を進め、双方向型の実践演習を充実させることで、理解度および実務直結性の向上を図りました。

2026年度は、研修体系の再設計を行い、72科班・110コース(集合66、リモート27、eラーニング併用17)を開講予定です。受講予定者数は約1,800名を見込んでいます。

## 1. 電気通信設備を支える技術力向上

電気通信設備の設計・工事・保守に関する認定研修および通信建設業界全体のレベル統一を目的とした技術研修として、2026年度は50科班・90コース規模を開講予定で、受講予定者は約400名を見込んでいます。

技術者資格認定を含む主要研修として、東日本研修センターでは光加入者線路設計、光ファイバケーブル技術、土木設計所内系技術など専門技術の体系的習得を推進します。

西日本研修センターにおいても、支障移転対応技術科、品質管理科、電力系研修など、各エリアの業務特性を踏まえた実践的なカリキュラムを展開します。

各種研修では現場技能者のニーズを踏まえ、実習時間を拡充した集合形式とリモート形式を適切に組み合わせ、実務に直結する研修体系を構築しています。

「受電・発電装置科」は、受電・発電設備の設計・施工・保守に関する専門知識を深め、電源供給の安定性確保に直結する技術の習得を目的としています。工事試験の準備段階から講師と受講者が一体となって取り組む実践的な内容を取り入れ、現場対応力の向上を図ります。

また、「所内保守業務研修科」は、2026年度より初級・中級を統合した「初中級コース」と「上級コース」の2体系へ再編し、基礎から応用までを一貫して学べる構成としています。現場での過去の故障事例や実務実態を反映し、より効率的に実践力を高められる研修内容としています(図1)。

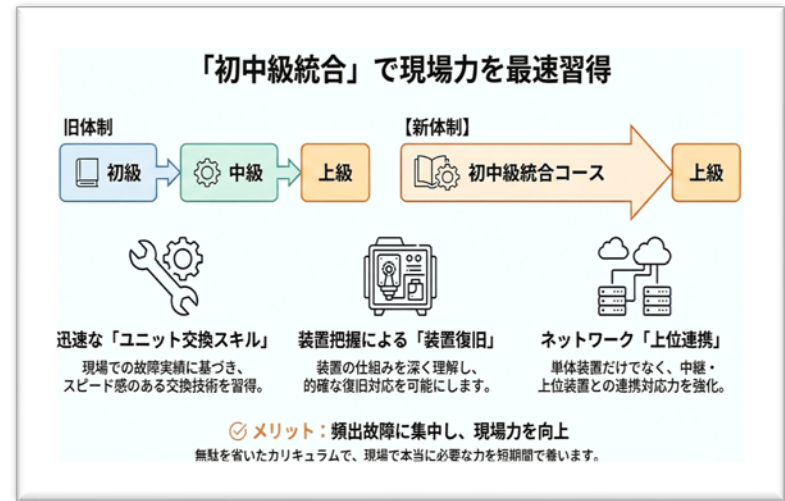


図1 所内保守業務研修科の概要

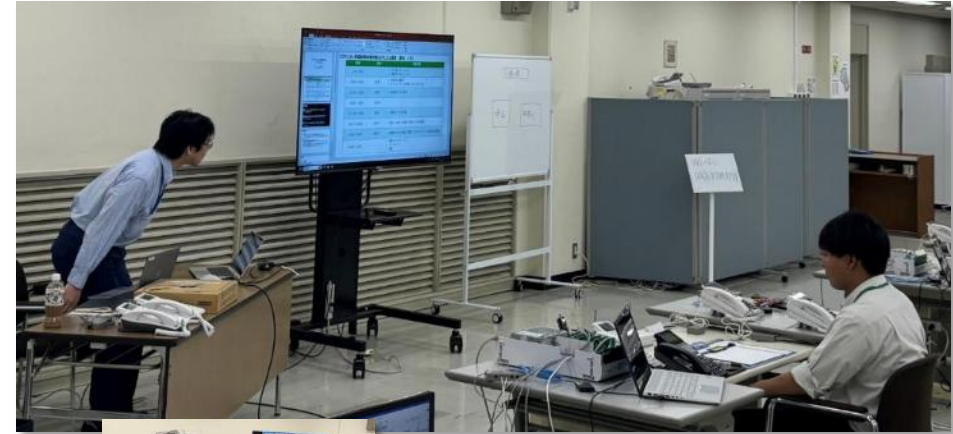
## 2. ユーザ設備を担う施工・保守技術

ユーザ向け設備の施工・保守研修については、ビジネスユーザ領域の高度化に対応する技術研修を強化し、7科班・9コースを開講予定、受講予定者は約180名を見込んでいます。

本分野では、IP宅内技術やビジネス系ルータの設計・Configに関する研修など、LAN/WAN領域の実践的スキル強化を図るとともに、セルフラーニングとリモートを組み合わせた効率的な学習体系としています。

また、ビジネスフォン関連研修は東西両研修センタにおいて新機種に対応したラインナップとしています(写真1)。

現場ニーズを踏まえ、基礎から丁寧に学べる構成とし、設計力の着実な向上を支援します。さらに、セキュリティ対策の重要性が高まる中、ネットワークセキュリティ研修では実機環境を充実させ、実務に直結する実践的な知識・対応力の習得を推進します。



【写真1】  
ビジネスフォン実機による  
実習の様子

## 3. 現場を守る安全と品質

安全に関する研修では、5科班・5コースを実施し、受講予定者は約230名となります。

各社の安全指導者を育成することを目的とし、「安全専任者研修科」は引き続きリモート形式で開催します。

また、設備事故防止対策に関する研修として、「設備事故防止対策インストラクタ科」を実施し、技術者の安全意識の向上と事故防止対策の強化を図ります。

その他の科班については、演習設備を使用したより実践的な事故防止や対策・基本動作の重要性、安全意識の醸成に向け研修を実施します。

現場でのリスクアセスメントを実践的に学ぶカリキュラムを導入し、研修終了後も安全文化を定着させる仕組みを整えます。

## 4. 資格・法令による技術力強化

公的資格取得支援として、工事担任者資格取得を目的としたeLPITを引き続き提供します。資格取得に向けた学習環境を整備し、受講者が確実に知識と技術を習得できる体制を整えています。

eLPIT修了後は総務省への申請により資格取得が可能です。国家試験対策を中心に、資格取得を通じた技術力向上を継続して支援します。

eラーニングで学ぶ工事担任者養成課程



一般財団法人  
日本データ通信協会

## 5. 高レイヤ等技術者の育成

電気通信分野のオンサイト業務に対応するため、ルータ、サーバ、クラウドなど高レイヤ技術の習得を目的とした研修を2026年度も開講します。

eラーニングとハンズオンを組み合わせ、実務を想定した演習により、現場で自分で判断し対応できる力を養います。

また、無線／固定を含めたオンサイト業務に対応できる複合技術者育成として、「RO業務オンサイト保守研修科」を継続開講します。基礎を学ぶリモート研修と集合研修により、日々の業務に直結する対応力を高めます。さらに、RO関連ではマネジメント層向け研修も標準でラインナップしています。

加えて、情報システムに関連した「ICT環境調査・保守手引書作成研修」を新設し、現場で活用できる調査手順や手引書作成手順の習得を目指します。



図2 ICT環境調査・保守手引書作成研修 概要

## 6. 研修体系の再設計と進化

2026年度は、これまでの実績や受講者ニーズを踏まえ、研修体系および運営方法を見直しました。東西研修センタの役割整理や科班構成の再整理を進め、基礎から応用まで学べる体系を明確化しています。

また、集合・リモート・eラーニングを組み合わせたハイブリッド型研修を推進するとともに、デジタルツールを活用した資料共有やアンケート実施など、運営面の改善にも取り組んでいます(写真2)。



【写真2】  
RO業務オンサイト保守研修の様子(集合研修・リモート研修)

さらに、協会計画研修および会社計画研修の実施にあたり、西エリアでは研修センタ設備の相互利用を継続し、効率的な運営と受講機会の安定確保を図っています。あわせて、特定技能制度に対応した外国人就労者向け資格取得支援のあり方についても検討を進めています。

## ・最後に

研修と職場OJTとの循環により、技術者は実務の中で学びを定着させながら成長していきます。高度化・複合化が進む電気通信分野においても、基礎を大切にしつつ、現場で信頼される技術者の育成を支えていきたいと考えています。

2026年度は、研修体系の再設計と運営の見直しを進め、受講者1人ひとりの成長につながる学習環境の整備に努めます。受講者・講師双方のフィードバックを大切にしながら継続的な改善を重ね、学びが現場での自信と成果へとつながる研修を目指しています。

## ● 東日本研修センター



東日本研修センター TEL:048-758-0111  
 〒339-0067  
 埼玉県さいたま市岩槻区西町2-4-51

## ● 西日本事務所 / 西日本研修センター



西日本事務所 TEL:06-4256-3941  
 西日本研修センター TEL:06-4256-3947  
 〒541-0059  
 大阪市中央区博労町二丁目1番13号 アーバンネット本町ビル2F